

---

## 原著論文

---

# ポスト3.11の福島におけるつながり言説のイデオロギー性に関する考察

## —福島民報（2011-2021）の批判的言説分析より—

A Study on the Ideological Nature of the Discourse of “Tie” in Post-3.11 Fukushima: A Critical Discourse Analysis of the Fukushima Minpo (2011-2021)

キーワード：

東日本大震災・原発事故, 福島, つながり, 批判的言説分析

keyword：

Great East Japan Earthquake and Nuclear Power Plant Accident, Fukushima, Tie, Critical Discourse Analysis

東北大学大学院情報科学研究科 久保田 彩 乃

Graduate School of Information Sciences, Tohoku University Ayano KUBOTA

---

### 要 約

本研究の目的は、福島の“3.11からの復興”の文脈で多用されてきたつながりの言説、すなわち誰がどのようにそれを語り、その価値をどのように捉えているのかを明らかにし、そのイデオロギー性について考察することである。Faircloughの「批判的言説分析」から「前提のタイプの分析」を用い、福島県紙『福島民報』の10年間の3.11に関する記事を「①市民」「②国・行政関係者」「③メディア」の語り手ごとに分析した。

その結果、①にとってつながりは地域社会での命とQOLを保障し、多様な人や物との新たな価値を創造する力であること、②にとっては避難者の避難元地域への“ふるさと”意識を維持し、復興や風評

---

原稿受付：2024年11月11日

掲載決定：2025年7月2日

払拭に寄与する人々との結びつきであること、③にとっては復興や風評払拭に貢献する信頼関係に基づく人々との関係性構築であり、自らもその一員でありたいという福島のメディア特有の指向も明らかとなった。

分析結果から、“3.11からの復興”におけるつながり言説のイデオロギー性は3点指摘される。第一に、市民は現実的課題に向き合い多様なつながりを求めるが、国・行政は共助や郷土愛を美化し地域コミュニティ内部の連帯を強調する。第二に、復興政策はつながりの目的を限定的にし、その理想像がメディアによって表象される。第三に、メディア自身が地域復興を目的とした県民との連帯的なつながりを重視することで、メディアの独立性・批判性が損なわれ、国・行政が推進する復興政策に同意・共感する人々と周縁化する人々という二項対立的構図が生み出される可能性が示唆された。

## Abstract

The purpose of this study is to clarify the discourse of “connections” commonly used in the context of Fukushima’s post-3.11 recovery, examining who speaks, how they articulate it, and how they perceive its value, as well as exploring its ideological implications. Utilizing Fairclough’s critical discourse analysis, specifically the analysis of presuppositions, articles from the Fukushima Minpo over a ten-year period concerning 3.11 were analyzed according to three categories: ① citizens, ② government and administrative officials, and ③ media.

The analysis revealed that for citizens, connections serve to guarantee life and quality of life (QOL) within the community and create new values through diverse interactions. For officials, these connections help maintain a sense of “hometown” for evacuees and contribute to recovery and the dispelling of negative perceptions. The media focus on building trust-based relationships that contribute to recovery while also wanting to be part of the community.

The results of the analysis point out three ideological aspects of the “recovery from 3.11” discourse of connectedness. First, while citizens seek various types of connections to face realistic challenges, the national and local governments glorify mutual aid and love for one’s hometown, and emphasize solidarity within the local community. Second, reconstruction policies limit the purpose of connections, and the ideal image is represented by the media. Third, the media themselves emphasize solidarity with local residents for the purpose of local reconstruction, which undermines the independence and criticality of the media, suggesting the possibility of a dichotomous composition of those who agree and sympathize with the reconstruction policies promoted by the national and local governments and those who are marginalized.

## 1 はじめに

人と人／モノとの関係性を表すつながりは、まとまりや広がりを作り出し団結や連帯、ネットワーク等へと派生する。しかし一方でそれは隔たり一分断や対立、排除をも作り出す。東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故（以降「3.11」と呼称）からの14年、福島はつながりとそれによって作り出される隔たりの狭間で翻弄され続けている。ここであえてつながりと強調するのは、この言葉が多義的であるがゆえに復興という大義の下に形骸化しているのではないかというこの言葉の使われ方に対する違和感の表明であり、本稿の議論に通底するテーマとして示すためである（以降は要所でのみ使用する）。

3.11は人々につながりの大切さを実感・再認識させた。それまでの個人・自由主義的価値観を反省するかのように、発災直後から全国的に“つながろうニッポン”や“絆”が叫ばれた。しかしこうした言葉はたちまち政治に取り込まれ、今や社会の分断をあおる火種にさえなっている。3.11以降急速に普及したSNS等のツールによって、誰もが誰かの思想信条に触れられるようになり、それと同時に同調と分断・排除が繰り返されるようになった。そして3.11に起因した福島の諸問題もまた、この政治的・社会的対立軸の1つと化している。特に原発事故に関しては、避難者／避難経験地域の帰還や地域再生、賠償・生活再建、福島第一原発の廃炉・中間貯蔵・処理水問題等、長期的且つ国民的議論が必要な問題が山積している。しかしこれらの問題も“福島の問題”と矮小化され個別複雑化した問題については自己責任だとまでされている。他方で避難経験者の帰還も頭打ち状態の中、それでも国・行政は“ふるさととのつながり”という言葉を前面に押し出した政策を打ち続ける。そしてメディアでもまた避難者／避難経験地域の表象につながりが多用され、郷土愛や望郷の念と結びつけて語られ続けている。こ

のように3.11後の福島ではつながりが多用される一方、なぜ・どのようなつながりが必要とされ、それによって何がもたらされるかといった本質的議論には及ばない状態となっている。そしてこの上滑りしたつながりが国・行政の復興政策に呼応する形で被災地表象に用いられることで、つながりの言説がイデオロギー性をはらみ、分断・対立を再生産し続ける要因にすらなっているのではないか。

本研究の目的は、“3.11からの復興”のストーリーの中で語られてきたつながりとは何であったか、つまりこの言葉が主に市民、国・行政、メディアによってどのように語られ、それぞれがつながりにどのような価値を置いているのか—どのような価値を生み、何をもたらずと捉えているのか—といったつながりの言説の一端を明らかにすることである。その上で三者それぞれのつながりの価値の捉え方の差異やその変化から、その言説のイデオロギー性について考察する。本来つながりは多義的な概念であり、加えて絆やネットワーク等、この言葉に内包され他方でその質や語り手によって込められた思いが異なる言葉が複数存在する。したがって本研究の意義は、“3.11からの復興”の文脈の中で語られ続けてきた人々のつながりに対する価値観を県内メディアから捉えることで、この言葉と共に3.11後の福島において人々の間で「共有」され「合意」「再生産」されたつながりの「支配的価値観」（山腰，2007）つまりイデオロギー性を浮かび上がらせることにある。

## 2 先行研究

### 2.1 人間社会にとってのつながりとその価値

Arendt (1958=1994) は人間存在の条件の1つに「活動」を挙げている。「活動」は「直接人と人との間で行われる唯一」の行為であり、人間が相互関係の中で新たなものを生み出す (pp.19-21)。そしてそれによって作られる「ある特別

の目的をもって人びとが結ぶ同盟」が「社会」である（pp.44-45）。つまり「活動」は、新たなモノや価値を生み出し社会を形成するという目的に向かって人と人とが関係を結ぶ行為であり、つながりを作る行為だと言える。ただし達成される目的は必ずしも善いものとは限らない。人々は「他人を支配したり、犯罪を犯したりするために団結する」（p.45）。つまり人間のつながりという行為は、それによって達せられる目的が善か否かに関わらず、新しいモノや価値を生み出す力なのである。

ではつながりの力とはどのようなものであり、それによって人々はどのような価値を生み出してきたのか。古くから人々は「贈与」という行為によって部族や民族間の枠を越えてつながりを作り継続的な「交際」関係を生み出し、「人びとは互いに利益を生み出し、共に満足し、武器に頼らなくてもそれらを守ることができるようになった」（Marcel2007=2009, p.290）。つまり「交際」関係というつながりがアイデンティティやコミュニティの枠を越えて協調・協働する力となり、互いの領域の継続的繁栄と外へのネットワーク拡大という価値を生み出したと言える。他方で、コミュニティは「価値、規範、道徳的規約からなるシステム」と捉えられ、その内部の成員が外部との接触により自身らの矛盾に気づかされたりその存続の危機に陥った時に自らのアイデンティティを自覚する（Cohen, 1985=2005, p.v）。そしてそれが成員の連帯感や団結力となってコミュニティの継続的繁栄と強化という価値を生み出すのである。外にネットワークを広げ協調する力としてのつながりと、反対にコミュニティ内部の連帯意識を強める力としてのつながり。その質やつながる先のベクトルは異なるが、どちらもコミュニティの空間と時間の保持、あるいは拡大・強化という価値を生み出す力だと言える。これは3.11によって避難を余儀なくされた地域の人々や、国・行政、メディアそれぞれがこの言葉に置く価値を捉える

上で重要な示唆である。

## 2.2 善良なつながりとイデオロギー性

上述の通り、人間がつながりを持つ目的は善にも悪にも振れる。しかし現代社会では多くの場合、つながりは善いもの・あるべきものとして研究が進められている。特に3.11以降多発する災害等への対策として、地域参画や防災・減災への当事者意識の醸成とそれによる共助を目的に、地域づくりにおけるソーシャル・キャピタル研究や、防災分野等におけるリスク・コミュニケーション研究では、地域住民や関係者間のつながりづくりに強い関心が集まっている。こうしたつながりは、当事者だけでは解決できない問題に共に向き合う人を増やす、つまりつながりによって非当事者である他者を当事者に近い状態に変容させる可能性を持つ。Schütz（1983=1985）によれば、他者は当事者と「空間・時間」を共有することによって当事者性を獲得してゆく。つまりそれは当事者と共にそこに在り、共感し共に考えることができる存在に変化するということである（pp.28-29）。

しかし、善良なものであることが前提とされているつながりも、多義的で抽象的な言葉だからこそ、その表象の仕方や語り手の権力性によって人々に共有される価値観は大きく変わる。“3.11からの復興”の文脈で語られるつながり言説がはらむイデオロギー性という本研究の問題意識はまさにこの点にある。Arendt（1962=2017）はナチス・ドイツ体制下で形成された全体主義社会におけるイデオロギーを「単一の前提から演繹してありとあらゆる事柄を説明し尽くしてその信奉者を満足させることのできるさまざまなイズム」であり「科学的なアプローチを哲学的な結論と結びつけ、科学的哲学たることを自負」する「理念・観念（イデー）」（pp.336-337）だとした。また、本研究で分析理論として用いるFairclough（2003=2012）はイデオロギーを「世界の諸相の表象」であり「社会的に機能する」際に「行為化され（enacted）」「社

会的作用者 (social agent) のアイデンティティ」において「教化 (inculcated)」されうるものだとした (p.11)。つまり、抽象的な理念や観念は「科学的」という説得性と自明性を持って語られ表象されることで、人々の間で共感され行為として再生産され、それが人々の行動の前提となり社会全体で機能することでイデオロギー性をはらむものと言える。

“福島3.11からの復興”は、特に原発事故からの再生の重要性が国・行政によって明確に打ち出されている。中でも避難指示が出された地域のコミュニティ再生は最重要課題の1つとされ、様々な支援制度や取り組みが実施されてきた<sup>(1)</sup>。吉原 (2021) は、こうした政策が国・行政による「元あるコミュニティの維持」「従前のコミュニティの確保」(p.39) を目的に実施されながら、それらの多くは「実態から乖離したコミュニティ幻想にもとづいたもの」(p.291) であったと指摘する。さらにその「幻想」と実態の乖離が議論されないまま、被災者のつながり再生・構築の姿がメディアによって表象される。吉原はこのメディアの姿勢を、復興政策の「重要な旗振り役」(p.56) だと批判する。こうしたことから、“3.11からの復興”の中で国・行政、メディアが一体となりつながりの「支配的価値観」を形成してきた可能性は否定できない。3.11以降、ブームとなった「絆」に関する研究や上述のような地域づくり・防災等を目的としたつながりに関する研究はこれまで多く存在する。しかし、つながりを3.11後の福島の状況と照らしながらその質や語り手が持つ価値観に迫るものは未だない。つながりは人間が社会で生きる上で必要なことが自明であるからこそ、この言葉が含む課題だけでなく、その実態と、今後真に求められるつながりを福島の現状から捉え直すことも本研究における意義の1つと考える。

### 3 研究対象と方法

#### 3.1 分析対象

本研究の対象は2011年から2021年の『福島民報』である。新聞を対象とした理由は、他メディアと比べ通時的な資料収集が容易な点にある。加えて新聞はこれまでに、日本の社会問題、とりわけ公害問題などにおいて、地域社会の発展と「被害者として関わらざるをえなかった人々に対する排除と差別」をめぐる諸問題が明確に表現され集約されてきたメディアであるという点もある (大石, 2004, p.401)。福島県には『福島民報』、『福島民友』と2つの県紙があるが、『民報』を対象とした理由は本紙の方が販売部数が多いため<sup>(2)</sup>、またCD縮刷版を発行しておりデータベースを活用した記事検索が可能であるためである。分析記事の抽出については対象を各年3月とし、3.11関連の記事に絞るため、縮刷版を使用して「つながり」「震災」「原発事故」でand検索を行った。対象を3月とした理由は年間を通じて3月が最もつながりの出現数が多かったためである。その後、語彙の使用が見出しのみのものや、本文中でも「電話がつながり」等、動詞として使用されているもの、本研究の文脈とは無関係と判断された記事を目視で除外し、対象記事数を115件に絞った。なお、つながりは漢字表記もあるが新聞では平仮名表記が常用のためつながりのみを対象とする<sup>(3)</sup>。

#### 3.2 分析方法

分析方法はFairclough (2003=2012) の「批判的言説分析 (CDA)」を用いる。ディスコース分析にはさまざまな種類があるが、FaircloughのCDAでは言語そのものだけでなく、その言語が社会においてどのような影響を与えているかを理解することが重視されている。そのため、分析する「テキスト」についても単なる文字情報としてではなく、「視覚イメージや音響効果」なども含んだ広義として捉えなければならない。「テクス

ト」は社会的実践との間で相互に関係し合っており、「人びとが話したり書いたりするときに何が起こっているか」等、その時の社会的変化や背景に焦点を当てて「テキスト」との因果関係を捉えることで、現代社会の資本主義における変化とそれが「社会生活のさまざまな分野に及ぼす影響」に焦点をあてることが特徴である（pp.2-5）。

FaircloughのCDAには「方法の枠組み」が複数あるが、本稿では「前提のタイプの分析」の理論を援用する（pp.92-96）。この理論における「前提」とは、社会の「あらゆる形態の団体、共同体や団結」において「共有され、所与のもの」と見なされる「共通の基盤」であり、それが「テキスト」に暗示性を持たせる。そしてそれが「社会的コミュニケーションや社会的相互行為を想像」することを可能にする。「共通の基盤」の性質や内容は「社会的権力」や「支配およびヘゲモニー」を行使する力を持つ者によって構築されやすい（p.92）。また、Faircloughはこうして暗示性を持った「テキスト」を「イデオロギーを教化したり、維持あるいは変容させたりする」ものとして社会的背景と因果関係を持つ（p.11）としている。「前提のタイプ」は3つに分けられるが、その中から本研究では「（3）価値の前提：優良なもの、あるいは好ましいものに関する前提」を基にし、福島の“3.11からの復興”においてつながりは「優良／好ましいもの」であるという「前提」に立つ。その上で、語り手にとってこの言葉がどのように優良なものとしての価値を持つ／もたらすものと捉えられてきたかを分析する。本稿は、つながりが使用される社会的背景、使用する者の立場、そしてどのような「テキスト」として使用されているかを明らかにし、そこにイデオロギー性が含まれているかの考察を試みるものである。そのために、“つながり”を「優良／好ましいもの」とする立ち位置から分析を進めることにより、その質の違いや前提との相違点などが見えてくるものとする。

分析にあたっては、まず対象記事をその文脈から「（1）避難／帰還」、「（2）コミュニティ再生／構築」、「（3）復興支援・風評払拭」の3つにカテゴリー分けした。これらは「福島復興再生特別措置法」第一章総則の「目的」等に明記された<sup>(4)</sup>“3.11からの復興”における福島の主要課題である。次に各記事における語り手を「①市民（被災者含む）」、「②国・行政関係者」、「③メディア（福島民報）」に分類した。①・②は記事内でカギカッコ書きされたものを主に選定したが、一部談話形式（カギカッコなし）のものも含む。③は社説・論説を中心に選定した。語り手別に分析するにあたっては①～③それぞれの持つ権力性の違いと格差に注意を払わなければならない。Faircloughは「テキスト」と社会的出来事の複雑な関係性を媒介するものをメディア（マスメディア含む）としている。本稿においては、①～③すべてが“3.11からの復興”における「共通の基盤」をつくり出す構成員と捉えてはいるが、①は3.11（社会的出来事）の（被害）当事者という立場、②は復興を推進する立場、そして③は「他者の行為に影響を与え、他者の行為を形成する能力」（pp.41-43）を持ち、①・②を内包し社会的出来事を表象・媒介する立場であると捉える。そのため、この三者を同等に扱うことには限界がある。しかし今回は、そうした不均衡性を踏まえた上で、誰によってどのようにつながりが使用され、「優良／好ましいもの」とされてきたのかを明らかにすることを試みる。

なお、①～③以外に世論・県民調査、専門家に

表1：各カテゴリーにおける語り手別記事数

カテゴリー/ 語り手	①市民	②国・行政	③メディア
(1)	13	5	13
(2)	17	4	6
(3)	16	10	9

（合計：93件）

よるそれらの解説記事もあるが、今回それらは資料として使用し分析対象からは除外した。結果、対象記事の総数は93件となった（表1）。

対象記事には通し番号を振り、掲載年月日と頁、見出し、そしてつながりが使用されている一文を抜粋した一覧表を作成した<sup>(5)</sup>。以下に分析の一例を提示する。まず、一文から語り手が誰／何とのつながりをどう捉えているのかに着目する。

#### （例）記事2

掲載年月日・頁：2012年3月5日11面

見出し：「東日本大震災 私のこの一年」

語り手：郡山市在住30代女性

つながりが使用される一文：

「人とつながりがいかにありがたく、大切であるかを実感した一年でした。」

続いて、この一文で対象者が言う「人」が具体的に誰を指すのか、なぜ「ありがたく、大切」なものと実感したのかを文章全体から読み解く。例えば対象者は上記のように実感したエピソードを次のように語っている。

「震災直後に一通の安否確認のメールが届きました。普段はあまり連絡を取っていない友人からでした。メールはこの一件だけ。後で気づいたのですが、震災や原発事故で慌ただしいだろうと配慮で代表して送ってくれたようです。友人は安全を確認した旨をヨコのネットワークで伝えてくれたのです。」

この語りから「人」は具体的に対象者の友人らが想起されていることがわかる。そして対象者は友人らのつながりによって自身の安否が共有されたことやその気遣いに対し感謝の念を抱いている。さらに対象者は「ヨコのネットワーク」を自身の仕事面からも捉え次のように語っている。

「復旧復興で（自分たちの）力を必要としている人たちが大勢いる。」「必要とされているという思いをひしひしとを感じる毎日です。」

これらから、対象者は身の回りのネットワークのつながりと、それが相互扶助の力としての価値を

持つと考えていると捉えることができる。

以上のような方法で、対象記事それぞれから語り手が捉えるつながりの価値の分析を行った。

## 4 分析と考察

ここでは、カテゴリーごとに「①市民（被災者含む）」、「②国・行政関係者」、「③メディア」がつながりに対しどのような価値を置いていると捉えられるか、分析から明らかになった特徴とその事例記事を提示し考察を加える。

### 4.1 カテゴリー（1）避難／帰還

3.11による避難者は最大で約16万人を超え、2024年5月時点でも約2万5,000人に及ぶ<sup>(6)</sup>。復興・帰還政策においては、避難者同士、あるいは避難元地域やそのコミュニティ内のつながりを回復させることが最重要課題の1つとされてきた。しかし避難の長期化やそれによる生活形態の多様化によりそれも変化していると考えられる。この節では、避難や帰還問題で語られるつながりにどのような価値が置かれているかを明らかにする。

#### 4.1.1 ①市民

ここでの対象記事は13件、語り手はすべて避難経験者である。そしてここでは対象記事のすべてで、3.11以前のつながりは失われたことが前提となっていた。分析から、この節における避難者にとってのつながりの価値は3つが考えられる。1つは、日常生活のあらゆる営みに関係したつながりであり、地域社会で生きる証しとしての価値である。避難者はこれを3.11によって一度喪失しており、仮設住宅や公営住宅への転居、また帰還も含め、再度の移動によりそれを喪失することを恐れていると捉えられる。例えば記事30では「三年間で私たちは掛け替えのない大切なものを失いました。それは地域社会のつながりです」、記事46では「原発事故さえなかったら（中略）

親族とのつながりも近所づきあいも昔のままで、  
平穏な日々が過ごせていた」と避難当事者の言葉で直接的に語られている。そして地域住民から避難者へと立ち位置の変化を強いられた人々は、記事13の「仮設（住宅）で築いたつながりを維持して公営（住宅）に移りたい」のように、避難先で築いた避難者同士の関係性の維持を求めた。これからから、避難者は学校や職場、近所付き合い、家族・親族、友人関係など3.11以前のあらゆる日常生活の営みという価値を持つつながりを喪失したと捉えられ、避難先でさらに移動を強いられることによりそれを再び喪失することへの不安や恐れが読み取れる。

2つ目は、多様な背景を持つ人同士に対話を促す場としての価値である。これは場の存在だけでなく、そうした場づくりの活動や避難先での出会いなどを通じた“新たなつながり”の獲得という行為や経験そのものも価値と捉えられていると考えられる。例えば記事25は、北海道への避難者らが立ち上げた自主組織「みちのく会」についてである。代表は会の趣旨について「互いの立場を否定しない緩やかなつながりを大切にしたい」と語る。強制避難、自主避難等の多様な避難の形態がある中で、帰還や賠償等の当事者間で語りにくい問題も多くある。その中で「緩やかなつながり」を掲げるこの組織は、避難者同士の対話を可能にする“居場所”として、また避難者同士だけでなく避難先地域の住民らとの「新しいつながり」を作る場としての機能を持つものと捉えられる。

3つ目は、避難元地域の住民としての地域コミュニティやアイデンティティの維持・継承、そしてこれらの地元復興への貢献という価値である。例えば記事73では全町避難中の双葉町婦人会が避難先で活動を再開したことが報じられ、会長が「会員のつながりを強くして、女性の力で復興に寄与したい」と語った。記事98は3.11以前に浪江町で陶芸工房を営んでいた男性が取り上げられている。男性は避難先にも同様の焼き物文化

があることを知り、その制作によって「（避難先）地域とのつながりを深めるきっかけにできないか」と考えたという。両記事共に、避難者としてではなく、避難元自治体の住民としての地元のコミュニティや文化の継承に対する思いが見える。さらに記事98の男性の場合、地元と避難先の文化的共通点を接点として、自らが両者の紐帯になろうとしていると捉えられる。こうした活動を行う中で、避難元自治体住民であり避難者であるという2つの立ち位置を意識した人々は、自身が地元と避難先や、地元コミュニティ・アイデンティティを次世代につなぐ紐帯的存在であるということを認識したと捉えられる。

#### 4.1.2 ②国・行政関係者

ここでの対象記事は5件、その中から避難対象自治体の首長らの記事を取り上げる。この節における避難経験自治体にとってのつながりの価値は避難者（住民）と避難元の自治体が相互に“つながっている”と感じられることであると考えられる。それは避難者ではなく自治体住民としてのアイデンティティが維持されている状態であり、自治体にとってそれを感じられることが復興へのモチベーションとなる。例えば記事66は元浪江町長馬場有氏、記事102は元飯舘村長菅野典雄氏へのインタビューである。両自治体は3.11により全町村内に避難指示が出され、両名とも発災当時に陣頭指揮とっていた人物である。記事66では、2017年3月末の一部地域を除く避難指示解除を前に、馬場氏が住民に行った帰還意向調査の結果に触れ、「浪江とのつながりを持ちたいという思いを知り復興に向けた決意を新たにしたい」と語っている。「浪江とのつながりを持ちたいという思い」という言葉には、避難指示解除後すぐ町に戻る町民ばかりではなく、帰還するか否かの判断とは別に、町との多様なつながり方を模索する町民の存在やその葛藤が読み取れる。しかしそれでも避難中の町民から町と関わりを持ち続けたいとい



う思いが感じられることは、首長（自治体）にとって町再生への意欲につながる価値になると捉えられる。他方、記事102の菅野氏は避難指示が出された当時「多くの地域に分散すれば人と人のつながりがなくなる」との思いで村民の集団避難を決定したと回顧しており、首長として避難と村民同士のコミュニティ維持の両立を図ることに苦慮していたことがうかがえる。両記事からは、強制避難を経験した自治体の首長にとって、3.11以前の地域コミュニティの状態を維持、回復させることが重要であるとの考えが読み取れる。

記事90では、2020年3月開始の一部地域の帰還に向け町内で業務を再開した双葉町役場の職員が「町民に町とのつながりを感じてもらえるよう業務に励む」と語っている。「つながりを感じて」もらうための施策は具体的に語られていない。しかし避難経験自治体にとって、町が町民と“つながっている”と意識できることは、自らの経験をもって重要なものと認識されたと捉えられる。

他方で、避難者側にとって自治体とつながりが上記同様であるかを捉えることはできなかった。この点から、帰還政策が推進される一方で帰還率が伸び悩む現状において、避難経験自治体と避難者が持つ「町とのつながり」の価値やそのイメージに差異があるようにも考えられる。

#### 4.1.3 ③メディア

ここでの対象記事は13件である。その中から論説を中心に上げる。この節におけるメディアにとってのつながりの価値は2つが考えられる。1つは日常生活における地域内の共助としての価値であり、人命にも関わる重大なものと捉えられている。例えば記事12は、2012年2月末に南相馬市内で見つかった母子の孤立死事件についての論説である。避難により街から人がいなくなった中、市内に残り生活していた母子が凍死し、死後2～3週間後に発見されたというこの出来事は衝撃と共に報じられた。これまで避難先の仮設

住宅等での孤立死問題についてはメディアも多く報じてきたが、避難せずに地域に留まったことで発生した孤立死は、避難が持つ問題の複雑さを感じさせた。記事では「地域や日常のつながりが断ち切られた状況が孤立に拍車をかけたと言える」と述べられている。一連の報道からは、日常的な住民同士の相互関係性、中でも地域内での共助の重要性が読み取れる。

2つ目は、避難者の“ふるさととのつながり”の価値である。これは帰還・復興政策の中で大きな価値とされる一方、長期避難による避難者のつながりの多様化も無視できない状況となっていた中で、メディア自身もこの2つの両立に矛盾と葛藤を抱えていたと考えられる。例えば記事69の論説では、全町避難が続く双葉町民に対する住民意向調査を取り上げ「避難指示解除後の帰還意向は『戻りたい』が13.4%」だった一方、「双葉町とのつながりを保ちたいかとの質問には56.3%が『そう思う』と回答した」という結果を受けて「古里を離れて暮らす選択を迫られたが、捨てることはできないという苦悩が伝わってくる」と述べられている。記事が掲載された2017年時点ではまだ避難指示解除に向けた動きが進行中の自治体が多く、避難者の多くは帰還の判断をできずにいた。帰還が実質的に不可能な人々だけでなくさまざまな事情から戻らない、戻れないと考える人々がいるなど避難者の課題が個別複雑化する中、そうした人々の避難先での“新たなつながり”を喜ぶ一方、いかにして“ふるさととのつながり”を維持させるかの葛藤も読み取れた。その他の記事でも避難者が取り上げられる際、彼らが避難先で獲得したつながりに言及する一方で避難元地域つまり“ふるさと”とのつながり維持についても必ず言及された。

#### 4.2 カテゴリー（2）コミュニティ再生／構築

コミュニティ再生／構築は復興庁が2013年から「コミュニティ復活交付金」を設け、「長期避

難者の生活拠点の形成」に向けた取り組みを2024年度現在まで継続している。しかし3.11以降、少子高齢化・過疎化などの課題に加え人々の生き方も多様化している。この節では、福島の3.11以降の多様化したコミュニティとそこでつながりがどのようなものとして語られたかを明らかにする。

#### 4.2.1 ①市民

ここでの対象記事は17件であり、4.1.1と類似したつながりが2つ見られた。1つは“地域とのつながり”である。複数の記事で災害時などに高齢者や子ども、障害者などを助けることを目的とした地域における共助の重要性が語られていた。しかし同時に、地域社会全体でそれが機能していない実態も読み取れた。2つ目は複数の記事で見られた“紐帯”としての存在である。しかし上述した避難者のそれとは少し異なり、その目的が既存の地域コミュニティの現状や課題を打破することに置かれていた。

そしてこの節における市民にとってのつながりの価値は2つが考えられる。1つは地域内でのつながりの、特に弱者やマイノリティを支える共助としての価値である。例えば記事2・7・8など複数で、「人と人とのつながりが大切」というフレーズが共通して語られていた。3つの記事で語り手はそれぞれに「人と人とのつながり」がいざという時に「助け合う」ことにつながると、3.11当時の経験と共に語っている。しかし一方で、実際にはこうした共助が機能していない実態も記事の中で語られており、その価値が揺らいでいる状態も明らかになった。

2つ目は、地域の枠を越え個々人が持つつながりに対する価値である。上述のような実態がある中で、個人の物理的距離や時間を越えたつながりの重要性が3.11を経験した人々の間で再認識された。例えば上述の記事7・8などでは、つながりを持つ相手は古くからの、あるいは学生生活で

苦楽を共にした友人・知人が対象となっていた。記事内で語られたそれぞれの友人・知人は必ずしも日々連絡を取り合っていたり、頻繁に会ったりしているわけではない。しかしいざという時には助け合えるという、距離や時間を越えた付き合いのある人との精神的なつながりが重視されていると捉えられる。そうした精神的なつながりは、それを認識した人々が今度はその価値を地域に取り込もうとする紐帯的存在となり、それ自体が“新しいつながり”を生む可能性を持つと考えられる。

#### 4.2.2 ②国・行政関係者

ここでは対象記事4件のうち記事3件で地域コミュニティ内のつながりについて言及されている。この節における国・行政にとってのつながりは地域コミュニティ内の共助に価値が置かれていると捉えられる。3件に共通するのは、つながりという言葉に具体性がなく美化されて語られていることであった。例えば記事3では県社会福祉協議会会長が「震災をきっかけに住民同士がつながり心の絆が強くなった。こうした雰囲気を大事にしながら福祉コミュニティの再建、再構築に地道に取り組んでいく」と述べている。3.11を契機に各地域の住民間に連帯感や共助が生まれたと想像することはできる。しかし「心の絆が強くなった」のように地域コミュニティの状態が美化され語られることで、そこに存在する課題を見えにくくしていると考えられる。「住民同士のつながり」がこうした「絆」のような強い結びつきを想起させる言葉と共に語られることで“助け合いの心”などのように精神的結びつきの問題として内面化され、美化されたイメージとなるのではないか。そしてそれが地域課題を見えづらくする要因となっていると考えられる。

#### 4.2.3 ③メディア

ここでは対象記事6件のうち4件で、上述した紐帯的存在としての市民やその活動を紹介する記

事が見られた。この節におけるメディアにとってのつながりの価値は、4.1.3同様に避難者の“ふるさととのつながり”が考えられる。例えば記事78では、いわき市のNPOが全町避難を続ける双葉町民向けに始めた動画配信サービスが紹介されている。コンテンツは「町と連携してメッセージや古里の思い出を映像に収めた」ものである。そして実施担当者は「震災の記憶を伝え、町民のつながりを保つ手助けになると準備を進めた」と語っている。この記事は2017年のものであり長期避難が続く中、NPO等を中心にした避難者のつながりを維持する支援活動が盛んに行われ注目されていた時期でもある。避難者の“ふるさととのつながり”に価値を置いているからこそこうした活動が注目されていたと考えられる。他方で、この記事からは“ふるさととのつながり”に2つの意味が含まれていることも読み取ることができる。1つは町民同士のコミュニティ的つながり、そしてもう1つは「震災の記憶」を含めた町の記憶を継承すること、つまり町の“次世代とのつながり”である。このことから、避難経験者が喪失した地域とのつながりとはこうした空間的・時間的なコミュニティ内の結びつきだったとも捉えられる。

#### 4.3 カテゴリー（3）復興支援・風評払拭

3.11で地震・津波・原発事故という複合災害を経験した福島では“復興”の捉え方も多様化している。そのため、支援の形も多様化しており人々の復興への関わり方もさまざまである。一方で、放射線の影響によるいわゆる風評被害問題は現在まで根深く残り、人々の分断の種になっている。この節では福島の復興支援としてのつながりや、風評被害に対する向き合い方としてのつながりがどのように語られているかを明らかにする。

##### 4.3.1 ①市民

ここでの特徴は対象記事16件のうち15件で“距

離や時間を越えたつながり”が見られたことである。そしてこれらは、人々が互いの共通点や“ゆかり”や“縁”などによって関係性を捉えているものであった。この節における市民にとってのつながりの価値は2つが考えられる。1つは共通の活動やそれに対する類似した思い、ゆかりや縁等による精神的なつながりである。例えば記事11は、2012年に県内で開催された「第5回声楽アンサンブルコンテスト全国大会本選」の紹介である。大会には国内外から約6,000人が参加したという。大会終了後、実行委員会会長は「合唱に携わる人々の絆、つながりの強さを改めて実感した」と語り、「県外の出場者が今後、風評を拭い去ってくれることにも期待」したいとも述べている。記事45では、白河市でツーリズムガイドを務める男性が「白河藩主だった松平定信公とのつながりでゆかりが深い三重県桑名市などから多くの人が足を運んでくれた」と語り、この他にも白河市とゆかりや縁のある「全国からの支援に助けられた」と振り返っている。これらは以前からあったつながりを3.11によって再認識したものである。そして共通点やゆかり、縁はそれでつながる人々を連帯・団結させ、困難を抱える人を励ます力を持つと捉えられる。

他方で3.11によって生まれた縁もまた、上記同様の力を持っていることがわかる記事が複数見られた。例えば記事104ではいわき市内で食堂を経営する女性が、3.11後仮設商店街に店を移し経営を続けていたことを回顧し「皆様と出会い、つながり、応援されたことを忘れません。生きる糧となりました」と語った。“支援する一される”などのつながりもまた、つながった者同士を連帯・団結させ互いを支え励ます力を持つ。そしてそれは時として支えられる側に「生きる糧」や復興への意欲という価値をもたらす可能性を持つ。

3.11をきっかけとした支援／応援する者とされる者のつながりは、復興支援だけでなく風評払拭支援に関する複数の記事でも見られた。しかし

その一方で、“支援する—される関係性”の継続性の限界とそこからの発展が明らかとなっている。それが2つ目の“興味関心によるつながり”への移行である。例えば記事67では、福島の漁業者らが県内外の消費者を募り、福島の海産物を食べながら対話をする場を設けたことが紹介されている。その中で主催者は「食べて支援を、という関係ではいずれ疲れてくる。それよりも好きなものは好き、の方が分かりやすい。互いに膝を突き合わせるつながりができれば、魚の味もよりうまくなってくるのでは」と語っている。ここからは消費者と漁業者のつながり方が支援する者とされる者という関係性から、「好き」などの興味関心による結びつきに変化することで継続されていることが読み取れる。このように、復興や風評払拭課題の当事者はそれを“興味関心によるつながり”へと変化させることで、関係性の継続を試みていた。このようにつながりの質を変化させることにより支援者は少しずつ当事者と課題を共有する者へと変化する。こうした支援者の当事者性の獲得とも言える変化もまた、当事者にとってはつながりの価値であると考えられる。

#### 4.3.2 ②国・行政関係者

ここでは対象記事10件の中から閣僚・首長へのインタビュー記事を取り上げる。これらの記事からは、4.3.1でも述べた、被災当事者など市民自らが地域の枠を越えて関係者と結ぶつながりに対する価値が読み取れた。そのつながりには、当事者が持つ課題をその関係者と共に考えていこうとする動きを生み、それが復興に貢献するものとなるという価値が期待されていると考えられる。例えば記事76は安倍晋三元首相へのインタビュー記事である。その中で被災地域の関係・交流人口増加の必要性について問われた安倍元首相は「多くの人に被災地に継続して関わってもらふことは、復興を後押しする上で望ましい。新年度から地域外の人々が地域と継続的なつながりを持

つ機会を提供する地方公共団体を支援し、関係人口創出に取り組む」と述べている。

しかし一方で国・行政のこうした期待が復興・帰還政策に反映されることで、避難継続者の避難元地域とのつながりが希薄化し、復興への関与を難しくさせてしまう可能性もあると考えられる。例えば記事87は2019年の飯舘村の菅野典雄元村長へのインタビューである。ここでは一部地域の避難指示が解除され2年が経過した村の課題について問われ、菅野氏は「新たな魅力ある飯舘村をつくるには村に戻った住民と避難している住民が心を通わせ、村の発展のために知恵を出し合う必要がある。震災を契機に生まれた人と人とのつながりも生かしていきたい」と述べている。この2つに共通するのは被災地復興には「地域外の人々」や「震災を契機に生まれた人と人」などとの「新しいつながり」の維持拡大が不可欠であると捉えている点にある。記事87ではこれに加え、帰還した住民や避難継続者同士が「心を通わせる」といった精神的つながりの維持にも言及されている。しかし、避難指示が解除され帰還が開始された自治体では、こうした新たなつながりへの期待が政策に反映される反面、それによって多様な課題を抱える避難継続者の存在が見えにくくなっているとも考えられる。

#### 4.3.3 ③メディア

ここでは、対象記事9件のうち3件の社説・論説を取り上げる。この節におけるメディアとしてのつながりの価値は3つが考えられる。1つは地域を越えた信頼関係に基づくつながりである。これは市民が持つつながりとその関係性の中で情報発信が行われることが、風評払拭や復興をPRする上で価値を持つものと捉えられる。例えば記事34では、風評被害対策として「友好関係にある自治体とのつながり」がもっと活用されるべきであり、「風評を払拭するためには自治体や消費者とのつながりをさらに深めて、正確な情報を発信

し続けることが重要だ」と述べられている。ここでは、自治体間のゆかりや縁によるつながりが「友好関係」と表現されている。そしてこの相互関係性による「正確な情報」の発信・拡散が風評払拭に必要とされていると捉えられる。

2つ目は読者県民の強い精神的つながり、つまり連帯・団結心である。例えば記事6は2012年、記事84は2019年の3月11日に掲載された「3.11を迎えて」と題した社説である。記事6ではまず3.11が「絆の大切さを教えてくれた。思いやり、助け合う心が苦難に立ち向かう活力となった」と回顧されている。そして「これからも復興の足取りを国内外に発信していく。人や地域の連帯とつながりを一層強め、笑顔を取り戻そう」と決意表明されている。まだ県内各地に3.11の爪痕が多く残されていた当時、「絆」や「連帯」、「つながり」を強めることが、復興のために重要なものと捉えられていたことが読み取れる。記事84では3.11から8年が経過した中、未だ避難生活を強いられる人々の存在に触れ「つながりを確かめ、支え合う取り組みはこれからも欠かせない」と述べている。これらからは、3.11からの年数経過と共にその価値が低下する中、県民間の復興格差拡大や記憶の風化を防止するためにメディアとしてその価値を高めたいと考えていたとも推測できる。

3つ目は、地元メディアとしての読者県民との関わり方についてである。上記記事6・84は共通して対象（福島民報）自身が様々な人やモノと連携しようと呼びかけ、努めようとしている。特に記事84では、2020東京五輪の一部競技の福島開催にも言及し、自らが「県民、県や市町村、企業や団体との連携に一層努める」としながら「再生に向け、たゆまぬ歩みは続く。（中略）県土の新しい姿を県民みんなで描きたい」と述べている。ここからは、対象自身が復興に向けて努めようとする復興の主体という意識を持っていることが読み取れた。そしてその復興のためには連帯・団結が重要であり、自らもその一員として「共に在る」

という県民とのつながり方に価値が置かれていると考えられる。3.11から8年が経過したこの頃はすでに県内各地の復興格差が大きく開き記憶の風化も懸念されるようになっていた。その中で、避難継続者に触れ「つながりを確かめ、支え合う」必要性が強調されていることから、メディアとして県民の間の復興格差と忘却への危機感が捉えられる。そのため、「県民みんなで」という言葉を使い、読者県民に対し復興に向けた団結を促しているものとも考えられる。

## 5 考察

ここまで、各カテゴリーにおけるつながりが各語り手にどのような価値を持つものと捉えられてきたかを明らかにしてきた。ここではそれらをもとに、“3.11からの復興”の文脈におけるつながり言説のイデオロギー性について考察する。

まず改めて各カテゴリーの分析から明らかとなった①市民（被災者含む）、②国・行政、③メディア（福島民報）のつながりに対する価値観を整理する。①にとってつながりは、地域社会で命を保障し、より良く生きるための営みとしての価値を持つものであった。そのためつながりを作るための接点（紐帯）や方法も多様で、また空間や時間をも越えて新たなつながりを生み、時にはつながりを持った人の当事者性を変化させる力さえ持つ。②にとっては、避難を経験した自治体や県・国いずれにとっても地域コミュニティの復興、維持・発展に寄与するものとしての価値を持つものであった。そしてその目的においては、避難元地域に対する愛着や帰属意識の強調と、市民が地域を越えて外部の関係者と結ぶつながりの推進という一見矛盾した2つの価値観が両立されていた。そして③では①・②両方の価値観が汲み取られていた。また、信頼関係に基づく外部とのつながりが福島の復興や風評払拭に貢献する価値を持つと考えていたり、自社も地域の一員として関係者と

つながりを持ち復興に貢献したいという意識が表れていたり、3.11を捉え続けてきた福島のメディアならではの地域での立ち位置が見られた。

これらから、“3.11からの復興”の文脈におけるつながり言説のイデオロギー性について3点が指摘される。1つは、三者共通して「地域住民同士が支え合うことが善である」という価値観を持つが市民と国・行政の間でその捉え方に差異があることである。カテゴリー（2）の結果からも明らかのように、国・行政によって共助が語られる時、それは住民同士の精神的結びつき、あるいは地域の文化風土として以前からそこにあったものとして美化され価値づけられる。そして同時に、価値づけされた地域コミュニティの理想像を目指す、福島においてはそれを再生するための政策が打ち出された。それは地域コミュニティ内部の連帯や団結を強めようとするものであり、つながりが外に向かうものではない。これらは、吉原（2013）が指摘する「社会が長い間担保してきた『ユイ』（共同慣行）」であり「同調と土着」（p.73）に基づく根深い価値観が、3.11によって強化された、あるいは再構築しようと試みられていることの現れと捉えられる。一方で市民は共助の価値を理解しているものの、現実の生活において課題が山積する中でそれを実現させることが困難な状態にある。そして市民の中では、地域コミュニティを飛び越え外に向かってつながりを作ろうという動きが起きる。メディアはそのその両方を掬い上げようとしてはいるが、“3.11からの復興”の中で、避難経験者が喪失した地域のつながりは、地域内のまとまりやそれによる支え合い・助け合いの姿など、理想的な“ふるさと”像として美化され表象される。こうして、国・行政が持つ美化された共助イメージと地域で暮らす市民のギャップが地域コミュニティでの共助における本質的議論を妨げたまま、“つながりが大事”というフレーズだけが美化され広がっているものと考えられる。

2つ目は復興・帰還政策に関係する人々や地域

において、各々のつながりの目的が地域の復興、維持・発展に収斂されてしまっている、あるいはメディアによる表象でそのようにイメージづけられてしまっている点である。これはカテゴリー（1）・（3）で多く見られた傾向である。上述のように国・行政は地域復興を目的に避難経験者の帰還政策と避難経験地域への移住・定住促進・関係人口増加政策の両立を図っている。被災・避難経験自治体や国、県にとって復興が果たされるべき重要課題である中で、同じ目的意識を持って地域と関わる避難経験者や新規移住者には注目が集まる。メディアはこうした人々の姿を地域とつながり復興に貢献する者として表象する。避難経験者の中では避難元地域とのつながり方が模索され個別多様化する一方、地域に根差し、あるいは直接的に関わり復興に貢献しようと動く人々の姿は“地域とのつながり”が具現化されたものとして復興状況の表象としやすい。これもまた、1つ目に指摘した復興政策下におけるつながりの美化とその理想像の表象であるとも捉えられる。

3つ目は、本稿で対象とした福島民報のマスメディアとしての地域における立ち位置についてである。カテゴリー（3）からも明らかのように、3.11後に対象は、徹底して読者県民に対し寄り添い且つ地域住民や地域事業者・関係機関との連携を図る姿勢を見せている。これは対象が福島の復興を重要な課題と捉え、自身もその一員として貢献したいという思いの表れと捉えられる。しかしこれは同時に、メディアとしての独立性や権力に対する批判性が失われる可能性をはらんでいるとも言える。林（2011）は、近年の「メディアの公共性」には「人のつながりは非常に狭い、伝統的な人間のつながり」という日本独特の連帯意識が内包されていると指摘する（pp.211-215）。つまりこで言われる「メディアの公共性」とは既得権益集団間の連帯とも言え、今日世界的に求められている、「文化や国境を越えた自由で対等な個人同士の社会的連帯」とは異なるものである（p.213）。

読者県民に共感を示しつつなろうとする寄り添いの価値観は、今日の地域メディアの在り方として間違っただけではない。しかし、福島において3.11からの復興を目的とした時、それを後押しし応援する人々、特に企業・団体との連帯が“善いもの”として表象されることで、国・行政が推進する復興政策に同調するものと捉えられてしまう。そしてそれに合意・共感する人々が生み出される一方でこれらに異を唱える人々、枠組みから外れた人々をも生み出し、結果的に二項対立的構図を作り出してしまっていると考えられる。

以上から、まずつながりは人々によって多様に作られ、広げられ、変化を促し、空間や時間を超えてより良い未来を創造する可能性を持つ力であると言える。しかし“3.11からの復興”の文脈においては、それが国・行政によって美化され、政策と共にその価値観が人々に伝播する。さらに人々の多様なつながりの形の一部分が被災地の復興政策における理想像と結びつき、人々に寄り添い、連携を目指すメディアによって美しいストーリーとして再生産され続ける。こうして福島の復興を後押しする機運が醸成される一方、その価値観に異を唱える、あるいは政策の枠組みから外れてしまった人々が周縁化される構図が出来上がると考えられる。これから、“3.11からの復興”の文脈におけるつながりはイデオロギー性をはらんでいると言えるのである。

## 6 おわりに

本研究では、福島の“3.11からの復興”の文脈で復興政策推進を目的としたつながりの理想化とその表象による美化がつながりのイデオロギー化をもたらし、その結果として周縁化される人々が生まれる可能性があることが示唆された。しかし同時に、市民が持つ自由で多様なつながりの在り方も明らかになった。かつて吉原（2013）は、ポスト3.11のコミュニティは「個人が社会（他者）

と具体的につながっていくなかでできあがる『場』もしくは様式のような」（p.6）、そして「他者と折り合い」、「外に向かって開かれ」たものであることが重要だと指摘していた（p.183）。今回の分析により市民の中ではこうしたつながりの営みが確実に存在していること、その実態の一部が明らかになったことは、人々が持つつながりの力の可能性への示唆でもある。

しかし、今回は対象を県紙一紙に絞ったため、分析対象とした記事数が極端に少ないものもあり結果が限定的なものであったことは課題である。また、10年間分の記事分析を行ったが、時間経過や事象背景の変化等を十分に記述することはできなかった。さらに語り手を三者に分けた分析手法について、編集権限を持つメディアとその他二者を同列に扱うことへの検討が十分にできなかったことなどの課題が残った。

今後は、他メディアにも目を向けながら、避難継続者等の調査も継続し、言説の時間的変化や当事者らのつながりの営みの実態を並行して調査していきたい。近年は「記憶の継承」がメディアによって「記憶をつなぐ」と表象されるなどこの言葉の価値観も変化している。今後も続く福島の“3.11からの復興”の中で、人々が営む自由で多様で能動的なつながりを通時的に捉えていきたい。

## 謝辞

本研究は社会情報学会「2021年度若手研究助成制度」の助成を受けて行ったものである。併せて、本稿執筆にあたり重要なご指摘を頂いた査読者に感謝申し上げる。

## 注

- （1）福島のコミュニティ再生等に対する支援制度の創設については、2012年3月に公布された「福島復興再生特別措置法」の第一章・第二条「基本理念」にその方針が明記されている。〈<https://laws.e-gov.go.jp/law/42>

- 4AC0000000025> Accessed 2025, July, 03
- (2) 2022年の販売部数は『福島民報』が223, 143部に対し、『福島民友』は158, 492部である。読売新聞メディアデータ「2022-23 上位 3 紙朝刊販売部数・世帯普及率」〈[https://adv.yomiuri.co.jp/media/files/9030\\_prefectures2023.pdf](https://adv.yomiuri.co.jp/media/files/9030_prefectures2023.pdf)〉Accessed 2025, July, 03
- (3) つながりの活用形「つながる」「つなぐ」や「絆」などの派生、類似語が使用される記事もあるが、本研究においてはつながりが持つ多義的な質を明らかにするため、この一語に絞り分析を行った。
- (4) 注（1）参照
- (5) 以下、「4.」で分析と考察を提示した記事の番号、年月日、頁を記載する。
- (2) 2012.03.05, p.11
- (3) 2012.03.06, p.24
- (6) 2012.03.11, p.1
- (7) 2012.03.11, p.5
- (8) 2012.03.17, p.11
- (11) 2012.03.26, p.23
- (12) 2012.03.28, p.2
- (13) 2013.03.01, p.29
- (25) 2014.03.01, p.9
- (30) 2014.03.10, p.25
- (34) 2014.03.15, p.2
- (45) 2016.03.09, p.30
- (46) 2014.03.10, p.25
- (66) 2017.03.03 p.24
- (67) 2017.03.04, p.22
- (69) 2017.03.10, p.2
- (73) 2017.03.31, p.17
- (76) 2018.03.10, p.2
- (78) 2018.03.13, p.22
- (84) 2019.03.10, p.1
- (87) 2019.03.31 p.2

(90) 2020.03.05, p.25

(98) 2021.03.03, p.27

(102) 2021.03.07, p.20

(104) 2021.03.09, p.17

- (6) ふくしま復興情報ポータルサイト「避難者数の推移」〈<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/hinansya.html>〉Accessed 2025, July, 03

## 参考文献

- Cohen, Anthony P. (1985=2005) *The symbolic construction of community*, Chichester: E. Horwood; London; New York: Tavistock Publications. (吉瀬雄一訳『コミュニティは創られる』八千代出版).
- Fairclough, Norman. (2003=2012) *Analysing Discourse: Textual Analysis for Social Research*. London: Routledge. (日本メディア英語学会談話分析研究分科会訳『ディスコースを分析する』くろしお出版).
- Hannah, Arendt. (1958=1994) *The Human Condition*, University of Chicago Press. (志水速雄訳『人間の条件』筑摩書房).
- (1962=2017) *Elemente und Ursprünge totaler Herrschaft*, Europäische Verlagsanstalt, Frankfurt am Main. (大久保和郎・大島かおり訳『全体主義の起原3 全体主義』[新版] みすず書房).
- 林香里 (2011) 『〈オンナ・コドモ〉のジャーナリズムーケアの倫理とともに』岩波書店.
- Marcel, Mauss. (2007=2009) *Essai sur le don: forme et raison de l'échange dans les sociétés archaïques*, PUF, coll. (吉田禎吾・江川純一訳『贈与論』ちくま文芸文庫).
- 大石裕 (2004) 「『政治』の中のメディア言説：水俣病新聞報道に関する一考察」法学研究, vol.77, No.12, pp.399-424
- Schütz, Alfred., Natanson, Maurice Alexander.



- (1983=1985) *Collected papers 1: the problem of social reality On the methodology of the social sciences Phenomenology and the social sciences*, Springer Dordrecht. (渡部光・那須壽・西原和久訳『社会的現実の問題 [I]』アルフレッド・シュッツ著作集 第1巻, マルジュ社).
- 山腰修三 (2007) 「第二章 経済政策のイデオロギーと『水俣』の言説」小林直毅編『「水俣」の言説と表象』藤原書店.
- 吉原直樹 (2013) 『「原発さまの町」からの脱却—大熊町から考えるコミュニティの未来』岩波書店.
- (2021) 『震災復興の地域社会学 大熊町の10年』白水社.